

南海トラフ地震臨時情報への対応について

2024年9月9日（月）
イオン株式会社 責任者 リスクマネジメント担当
津末 浩治

1. 平時の備えについて

(1) 事業継続への備え

事業継続基本計画書（南海トラフ地震編）を規定

（2014年策定、2021年「多様な発生形態について追加」）

(2) ハード的な準備

地震発生時の被害軽減の為に地震安全対策を実施。

対策の一例：配管の取り付け方法の強化、排煙口の脱落防止、防煙垂壁を不燃シート製に取替え、什器の固定等）

(3) ソフト的な準備

従業員への意識醸成や平時の訓練を実施

- ・防災ハンドブックの内容を確認
- ・社内規程の地震発生時チェックリストの内容を確認（自分の役割、避難場所、避難経路等）
- ・お客さまへハザードマップ等の告知の徹底
- ・店舗で地震発生時の避難訓練を実施
- ・グループ全社で年2回のグループ地震防災訓練と全国8エリアでのエリア訓練を毎年実施（24年7月1日東側半割れ⇒臨時情報警戒「警戒」想定実施）

(1) 当社規定に基づき対応を実施

- ・8月8日（木）に発生した地震では、当社規定に基づき対策本部組成のエマージェンシーコールを発動したが、被害が宮崎エリアのみと限定的であった為、九州エリア中心の対応とした。
- ・従業員に対し、今後1週間は「後発地震への警戒」と「自治体の避難情報への速やかな対応」を行うように呼びかけを実施。

(2) 店舗での実施事項（ハザードマップ等の再確認）

- ・社内の防災ハンドブックの内容を再確認
（ハザードマップや防火対策、食料備蓄などの再確認、店舗での災害時の役割・避難場所・避難経路等）
- ・社内規程に基づき地震発生時チェックリストの内容を再確認。

(1) 営業状況について

- ・営業については、建物施設の安全確認後、再開。
- ・事前避難対象地域の一部エリアでは発災エリア以上に水やレトルト食品等の需要が顕著であった。

(2) お客さまへの周知と課題について

- ・南海トラフ地震発生想定エリアでのハザードマップ等の告知の徹底は従前より実施していた。
- ・今回の課題は、従業員やお客さまへの臨時情報に関する情報発信不足
- ・加えて、臨時情報の情報発信に関して自治体とも連携不足が露呈。

※今回を受け、自社の規定の見直しを実施し全役員へ共有。10月には、店舗で訓練実施予定。

(対策本部メンバー・従業員・お客さま)